

アムンディ・マーケットレポート

トルコの金融政策(10月)～当面のリラ相場展望

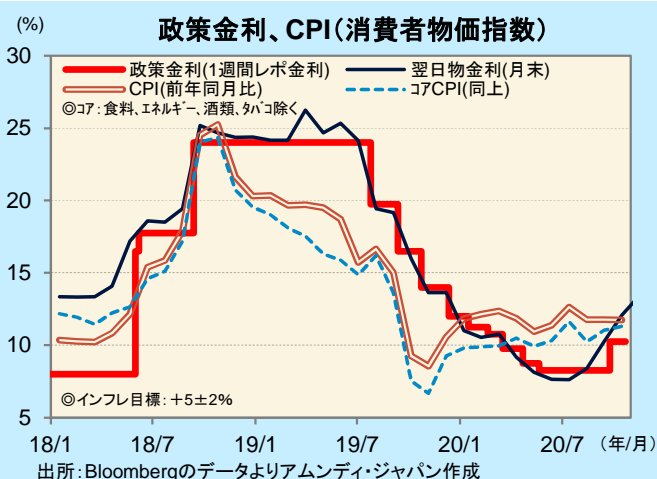
- ① 政策金利は10.25%で据え置きでした。高止まりするインフレ率と景気両にらみで様子見となりました。
- ② 外貨準備高は依然として回復のメドが立たず、通貨防衛のための外貨繰り不安は払拭されていません。
- ③ インフレリスクは依然高く、地政学リスクもくすぶっており、トルコリラ相場は低迷が続くと見込まれます。

景気はまだら模様

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、22日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を10.25%に据え置きました。インフレ率が高止まるものの、景気を冷やす追加利上げもしにくく、両にらみで様子見となりました。ただし、中銀貸出金利の上限である後期流動性(LLW)貸出金利※を1.5%引き上げ14.75%としました。

トルコ経済は、リバウンドの動きが一巡し、安定した回復を目指す局面ですが、現在はまだら模様です。製造業PMI(景気指数)は8月、9月と2ヵ月連続で前月比低下しましたが、景況感の好悪の境目である50を超える水準を維持しています。また、7月の失業率が6ヵ月ぶりに前月比低下し、消費水準もほぼコロナ前を取り戻しました。一方、有力な外貨収入源である外国人観光客数は、4月に前年同月比-99.3%まで落ち込んだ後回復に転じたものの、8月時点で同-71.2%と、依然厳しい状況です。

※Late Liquidity Window(LLW) lending rate: 金融機関の資金ショートを防ぐための中銀による最終貸出手段

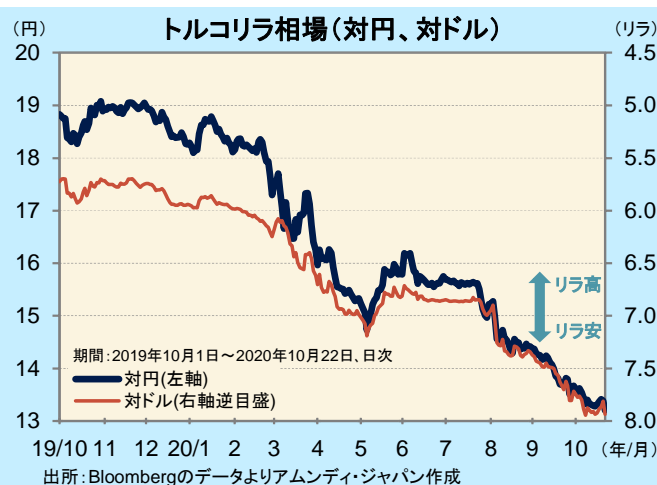


地政学リスクはまだ先の見えない状態

トルコリラ(以下、リラ)相場は、市場が追加利上げを予想していたこともあり、失望で売り込まれ、足元では1ドル7.96リラ近辺と最安値を更新しています。対円でも1リラ13.1円近辺とこちらも過去最安値水準となっています。

外貨繰り不安と地政学リスクが、引き続きリラの足を引っ張っています。外貨準備高は10月16日現在で428億ドルと、前月末水準を上回っていますが、通貨防衛には依然として十分とは言えません。また、

地政学リスクもくすぶっています。アゼルバイジャン共和国のナゴルノカラバフ自治州をめぐるアルメニア共和国との軍事衝突ではトルコ軍が介入しており、事態の進展が見えていません。また、東地中海のガス田開発をめぐるギリシャとの対立は、ギリシャがEU(欧州連合)に対してトルコとの関税同盟を見直すよう求めるなど、いずれも目が離せない状態です。先の見えない状態の中で、当面リラ相場は低迷を余儀なくされることが懸念されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2010015>